

令和6年度

唐津市水道事業会計決算書

目 次

(決 算 書)

令和6年度唐津市水道事業決算報告書	・ ・ ・ ・ ・	1
令和6年度唐津市水道事業損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	5
令和6年度唐津市水道事業剰余金計算書	・ ・ ・ ・ ・	7
令和6年度唐津市水道事業剰余金処分計算書（案）	・ ・ ・ ・ ・	7
令和6年度唐津市水道事業貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	9

令和6年度 唐津市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
第1款 事業収益	3,259,232,000	0	0
第1項 営業収益	2,818,620,000	0	0
第2項 営業外収益	440,612,000	0	0
第3項 特別利益	0	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第 24条第3項の規 定による支出額
第1款 事業費用	3,193,851,000	8,798,000	0	0	0
第1項 営業費用	2,901,589,000	8,798,000	0	0	0
第2項 営業外費用	178,531,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	93,731,000	0	0	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0

(単位：円)

合 計	税 込 決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
			(うち、仮受消費税及び地方消費税)
3,259,232,000	3,259,704,019	472,019	(252,250,541)
2,818,620,000	2,790,312,851	△ 28,307,149	(251,998,282)
440,612,000	469,391,168	28,779,168	(252,259)
0	0	0	(0)

額			税込決算額	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	不用額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	合 計				
3,202,649,000	0	3,202,649,000	2,944,310,014	0	258,338,986	(114,156,237)
2,910,387,000	0	2,910,387,000	2,711,339,162	0	199,047,838	(109,180,437)
178,531,000	0	178,531,000	166,037,600	0	12,493,400	(0)
93,731,000	0	93,731,000	66,933,252	0	26,797,748	(4,975,800)
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	(0)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	1,100,208,000	0	1,100,208,000	123,166,000
第1項 企業債	473,000,000	0	473,000,000	86,800,000
第2項 負担金	325,238,000	0	325,238,000	0
第3項 補助金	301,970,000	0	301,970,000	36,366,000

支 出

区 分	予 算					額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	2,477,530,000	△ 1,478,000	0	2,476,052,000	228,434,900	173,969,100
第1項 建設改良費	1,416,587,000	△ 1,478,000	0	1,415,109,000	228,434,900	173,969,100
第2項 企業債償還金	1,040,943,000	0	0	1,040,943,000	0	0
第3項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,291,167,086円は、消費税資本的収支調整額85,004,513円、当年度分損益

(単位：円)

額		税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち、仮受消費税及び地方消費税)
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
162,517,732	1,385,891,732	1,162,118,468	△ 223,773,264	(17,645,745)
73,500,000	633,300,000	523,300,000	△ 110,000,000	(0)
89,017,732	414,255,732	312,319,414	△ 101,936,318	(17,645,745)
0	338,336,000	326,499,054	△ 11,836,946	(0)

合 計	税込決算額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
2,878,456,000	2,453,285,554	152,084,000	0	152,084,000	273,086,446	(126,157,601)
1,817,513,000	1,415,630,115	152,084,000	0	152,084,000	249,798,885	(126,157,601)
1,040,943,000	1,037,655,439	0	0	0	3,287,561	(0)
20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	(0)

勘定留保資金939,096,409円及び建設改良積立金267,066,164円で補填した。

令和6年度 唐津市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,412,714,695		
(2) 受託工事収益	0		
(3) 他会計負担金	2,789,181		
(4) その他営業収益	<u>122,810,693</u>	2,538,314,569	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	665,969,678		
(2) 配水及び給水費	324,562,774		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	174,000,178		
(5) 総係費	90,597,455		
(6) 減価償却費	1,327,958,738		
(7) 資産減耗費	19,069,902		
(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,602,158,725</u>	
営業利益			△ 63,844,156
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,238,806		
(2) 他会計補助金	24,328,375		
(3) 長期前受金戻入	407,932,310		
(4) 引当金戻入益	27,586,479		
(5) 雑収益	<u>7,059,301</u>	469,145,271	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	114,959,221		
(2) 雑支出	<u>480,991</u>	<u>115,440,212</u>	<u>353,705,059</u>
経常利益			289,860,903

	円	円	円
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	0	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	299,452		
(4) そ の 他 特 別 損 失	<u>61,658,000</u>	<u>61,957,452</u>	<u>△ 61,957,452</u>
当 年 度 純 利 益			227,903,451
その他未処分利益剰余金変動額			<u>267,066,164</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>494,969,615</u></u>

令和6年度 唐津市水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰					
		資 本 剰 余 金					
		再評価積立金	受贈財産評価額	工事負担金	国庫補助金	県補助金	他会計補助金
前年度末残高	5,330,923,972	31,110,371	91,767,005	218,615,267	401,508,298	89,114,359	854,433,769
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	5,330,923,972	31,110,371	91,767,005	218,615,267	401,508,298	89,114,359	854,433,769
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの繰入	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0
他会計工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0
消費税処分額	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	5,330,923,972	31,110,371	91,767,005	218,615,267	401,508,298	89,114,359	854,433,769

令和6年度 唐津市水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,330,923,972	1,686,549,069	494,969,615
議会の議決による処分額	0	0	△ 494,969,615
建設改良積立金	0	0	△ 494,969,615
処分後残高	5,330,923,972	1,686,549,069	(繰越利益剰余金) 0

(単位：円)

余金							資本合計
	利益剰余金						
資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	その他任意積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
1,686,549,069	0	219,173,115	2,258,448,798	92,500,000	1,107,013,951	3,677,135,864	10,694,608,905
0	0	0	1,107,013,951	0	△ 1,107,013,951	0	0
0	0	0	1,107,013,951	0	△ 1,107,013,951	0	0
1,686,549,069	0	219,173,115	3,365,462,749	92,500,000	(繰越利益剰余金) 0	3,677,135,864	10,694,608,905
0	0	0	△ 267,066,164	0	494,969,615	227,903,451	227,903,451
0	0	0	△ 267,066,164	0	267,066,164	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	227,903,451	227,903,451	227,903,451
1,686,549,069	0	219,173,115	3,098,396,585	92,500,000	(当年度未処分利益剰余金) 494,969,615	3,905,039,315	10,922,512,356

令和6年度 唐津市水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,311,042,153		
	ロ 建 物	1,107,156,324			
	減価償却累計額	<u>△ 691,100,287</u>	416,056,037		
	ハ 構 築 物	43,991,546,615			
	減価償却累計額	<u>△ 22,265,827,485</u>	21,725,719,130		
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,342,010,204			
	減価償却累計額	<u>△ 7,615,743,374</u>	3,726,266,830		
	ホ 車 両 運 搬 具	27,158,599			
	減価償却累計額	<u>△ 25,824,096</u>	1,334,503		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	130,199,340			
	減価償却累計額	<u>△ 107,089,604</u>	23,109,736		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>346,619,346</u>		
	有形固定資産合計			27,550,147,735	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		8,444,266		
	ロ ダ ム 使 用 権		1,721,993,468		
	ハ 電 話 加 入 権		<u>765,507</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,731,203,241</u>	
	固 定 資 産 合 計				29,281,350,976
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金				
	イ 現 金		296,480		
	ロ 預 金		<u>2,840,432,978</u>	2,840,729,458	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		188,456,066		
	ロ 営 業 外 未 収 金		3,056,223		
	ハ そ の 他 未 収 金		207,636,871		
	ニ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,578,201</u>	395,570,959	
(3)	貯 蔵 品			30,213,032	
(4)	前 払 金			<u>18,622,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>3,285,135,449</u>
	資 産 合 計				<u><u>32,566,486,425</u></u>

負 債 の 部			
	円	円	円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,955,284,546	8,955,284,546	
(2) 引 当 金			
イ 修繕引当金	10,503,000		
ロ 退職給付引当金	40,292,865	50,795,865	
固定負債合計			9,006,080,411
4 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	994,187,252	994,187,252	
(3) 未 払 金			
イ 営業未払金	193,843,802		
ロ 営業外未払金	25,641,900		
ハ その他未払金	520,484,089	739,969,791	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	12,179,000		
ロ 法定福利費引当金	2,497,000	14,676,000	
(5) 前 受 金		0	
(6) その他流動負債			
イ 預 り 金	153,202,566		
ロ 預 り 保 証 金	1,910,000		
ハ 預 り 有 価 証 券	0	155,112,566	
流動負債合計			1,903,945,609
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	429,636,796		
ロ 工 事 負 担 金	8,703,561,498		
ハ 他 会 計 負 担 金	4,038,288		
ニ 国 庫 補 助 金	6,150,219,152		
ホ 県 補 助 金	560,194,441		
ヘ 他 会 計 補 助 金	4,099,013,394	19,946,663,569	
(2) 収益化累計額		△ 9,212,715,520	
繰延収益合計			10,733,948,049
負債合計			21,643,974,069
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	1,500,934,245		
ロ 組 入 資 本 金	3,219,672,976		
ハ 繰 入 資 本 金	610,316,751	5,330,923,972	
資本金合計			5,330,923,972
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 再評価積立金	31,110,371		
ロ 受贈財産評価額	91,767,005		
ハ 工 事 負 担 金	218,615,267		
ニ 国 庫 補 助 金	401,508,298		
ホ 県 補 助 金	89,114,359		
ヘ 他 会 計 補 助 金	854,433,769		
資本剰余金合計		1,686,549,069	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	219,173,115		
ハ 建設改良積立金	3,098,396,585		
ニ その他任意積立金	92,500,000		
ホ 当年度未処分利益剰余金	494,969,615		
利益剰余金合計		3,905,039,315	
剰余金合計			5,591,588,384
資 本 合 計			10,922,512,356
負債資本合計			32,566,486,425

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 15年～60年

機械及び装置 15年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

⑤ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従来の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として22,545,135円を支給するため、退職給付引当金22,545,135円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として34,804,572円を支給するため、賞与引当金12,114,000円を取り崩した。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として7,024,276円を支払うため、法定福利費引当金2,446,000円を取り崩した。

(5) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損として1,227,768円を処理するため、貸倒引当金1,227,768円を取り崩した。